

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東
 コード番号 7625 URL <https://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者 (氏名)中尾 慎太郎 (TEL)03-5469-3222
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,099	2.5	△44	—	△29	—	△36	—
2021年12月期第1四半期	2,047	20.6	196	—	196	—	175	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 63百万円(△74.6%) 2021年12月期第1四半期 249百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△3.53	—
2021年12月期第1四半期	17.05	16.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,262	3,196	43.8
2021年12月期	7,685	3,143	40.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,183百万円 2021年12月期 3,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,102	△15.4	106	△85.4	156	△85.3	141	△86.4	13.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	10,360,300株	2021年12月期	10,360,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	691株	2021年12月期	651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	10,359,619株	2021年12月期 1 Q	10,278,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染拡大の影響により経済活動の制限を受けるなど厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化、様々な製品の不足や納期の長期化、原油価格や原材料価格の高騰等が幅広い業界に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、まん延防止等重点措置の再実施による影響や原材料・水道光熱費の高騰等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、財務健全化を第一に捉えつつも、営業基盤の強化として、お手頃な価格帯のメニューの拡充、マネジメント層やサービススタッフの教育・指導を徹底しサービス面の強化に取り組みました。また、グループ全体のマーケティング活動を強化するため新たに資源の投入を行い専属のチームを立ち上げました。そのほか、2月には東京都渋谷区に「タコファナティコ 渋谷」をオープンいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、20億99百万円（前年同期比2.5%増）となり、当第1四半期連結累計期間末の総店舗数は46店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益1億96百万円）、経常損失は29百万円（前年同期は経常利益1億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は5億58百万円（前年同期比7.2%減）、「ゼスト」は52百万円（同65.3%増）、「モンスーンカフェ」は3億47百万円（同18.1%減）、「権八」は3億81百万円（同20.4%減）、「ディナーレストラン」は3億81百万円（同31.1%増）、「フードコロシウム」は28百万円（同23.0%増）、「その他」は3億48百万円（同78.2%増）となりました。既存店売上高につきましては前年同期比で4.6%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億22百万円減少し、72億62百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して5億36百万円減少し、19億39百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億13百万円増加し、53億23百万円となりました。主な変動要因は、新規出店や為替変動により有形固定資産が1億12百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億66百万円減少し、18億63百万円となりました。主な変動要因は、未払消費税等が2億12百万円、未払費用が62百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少し、22億2百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億7百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、31億96百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円を計上したこと、及び為替換算調整勘定が97百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました「2021年12月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,873	1,403,753
受取手形及び売掛金	300,582	254,171
商品及び製品	14,928	8,362
原材料及び貯蔵品	178,560	159,011
その他	130,880	114,197
流動資産合計	2,475,826	1,939,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,035,945	7,166,951
減価償却累計額	△5,041,051	△5,118,204
減損損失累計額	△749,577	△749,577
建物及び構築物(純額)	1,245,316	1,299,169
土地	2,669,337	2,717,833
その他	216,210	226,637
有形固定資産合計	4,130,864	4,243,639
無形固定資産	1,321	1,141
投資その他の資産		
差入保証金	1,041,200	1,041,200
その他	35,955	37,052
投資その他の資産合計	1,077,156	1,078,253
固定資産合計	5,209,342	5,323,034
資産合計	7,685,169	7,262,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,036	233,652
短期借入金	208,096	-
1年内返済予定の長期借入金	384,560	606,588
未払法人税等	27,153	6,738
その他	1,321,942	1,016,520
流動負債合計	2,229,788	1,863,499
固定負債		
長期借入金	1,580,042	1,472,596
退職給付に係る負債	43,822	45,603
資産除去債務	571,605	572,769
その他	116,634	111,900
固定負債合計	2,312,103	2,202,869
負債合計	4,541,892	4,066,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,010	42,010
資本剰余金	2,141,968	2,141,968
利益剰余金	1,059,690	1,010,576
自己株式	△333	△345
株主資本合計	3,243,336	3,194,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,963	7,034
為替換算調整勘定	△116,086	△18,171
その他の包括利益累計額合計	△111,123	△11,137
新株予約権	11,063	13,090
純資産合計	3,143,276	3,196,162
負債純資産合計	7,685,169	7,262,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,047,508	2,099,339
売上原価	1,659,431	1,916,557
売上総利益	388,077	182,782
販売費及び一般管理費	192,041	227,616
営業利益又は営業損失(△)	196,036	△44,833
営業外収益		
協力金収入	-	20,054
その他	9,869	11,318
営業外収益合計	9,869	31,372
営業外費用		
支払利息	5,235	5,572
為替差損	4,076	8,857
その他	0	1,899
営業外費用合計	9,311	16,329
経常利益又は経常損失(△)	196,594	△29,791
特別損失		
減損損失	17,950	-
特別損失合計	17,950	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	178,644	△29,791
法人税、住民税及び事業税	3,437	6,738
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,437	6,738
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,206	△36,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	175,206	△36,529

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,206	△36,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,070
為替換算調整勘定	72,137	97,914
その他の包括利益合計	74,203	99,985
四半期包括利益	249,410	63,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,410	63,455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約による加盟金については、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,584千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。